

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	新潟日建工科専門学校
設置者名	学校法人 信濃学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	建築設計科	夜・通信	12 単位	6 単位	
	建築インテリアデザイン科	夜・通信	10 単位	6 単位	
	大工測量科	夜・通信	8 単位	6 単位	
	建築設計研究科	夜・通信	21 単位	3 単位	
	建築士養成科	夜・通信	12 単位	4 単位	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

- ・「学生必携」に記載⇒入学時に配布。一覧表は、別紙1に掲載。
- ・事務局にて常時備え付けし、自由に閲覧できるものとする。

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	新潟日建工科専門学校
設置者名	学校法人 信濃学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>				
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>2月中旬/ 校長により今年度の授業計画を評価</p> <p>2月下旬/ 各教科担当により来年度のシラバスを執筆 (校長による今年度の評価を基に執筆)</p> <p>3月上旬/ 講師会議にて来年度のシラバスの確認</p> <p>3月下旬/ 完成・公表</p>				
授業計画書の公表方法		事務局にて閲覧。		
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>				
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>下記規定に基づき、シラバスに記載の最終目標が達成されているかを評価。</p> <p><b>成績評価</b></p> <p>(1) 科目担当教員は各試験およびレポート・作品その他に基づいて成績を評価する。</p> <p>(2) 授業期間をとおり、各科目ごとの出席時間数が、出席すべき時間数の4分の3未満の者は、原則としてその科目を不合格とする。なお、この判定は各科目の担当教員が行う。</p> <p>(3) 各科目の学習成績の評価は、学年末において次表により、優・良・可・不可の4段階評定に換算し、可以上を合格とする。合格した者には各科目の単位を認定する。</p>				
評価(100点法)	100~80	79~70	69~60	59~0
標語	優	良	可	不可
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>				

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

下記規定に基づき、科目担当教員が成績評価を100点満点に換算し評価。  
成績の分布状況については毎年2月に実施する卒業認定会議、毎年3月に実施する進級認定会議にて全教職員が周知・把握。  
評価結果を前期末・後期末に各学生に通知。

**成績評価**

- (1) 科目担当教員は各試験およびレポート・作品その他に基づいて成績を評価する。
- (2) 授業期間をとおり、各科目ごとの出席時間数が、出席すべき時間数の4分の3未満の者は、原則としてその科目を不合格とする。なお、この判定は各科目の担当教員が行う。
- (3) 各科目の学習成績の評価は、学年末において次表により、優・良・可・不可の4段階評定に換算し、可以上を合格とする。合格した者には各科目の単位を認定する。

評価(100点法)	100~80	79~70	69~60	59~0
標語	優	良	可	不可

客観的な指標の  
算出方法の公表方法

事務局にて閲覧。

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

毎年2月に全教職員で実施する卒業認定会議にて下記規定に基づき卒業を認定。

**進級判定・卒業認定**

- (1) 進級するための条件
  - ① 全科目について単位を取得すること。
  - ② 1学年の学費の全額を納入していること。
- (2) 卒業するための条件
  - ① 全科目について単位を取得すること。
  - ② 在学年数が2年以上(4年以内)であること。ただし、休学の期間は在学年数に算入しない。
  - ③ 卒業までに必要な学費の全額を納入していること。

卒業の認定に関する  
方針の公表方法

事務局にて閲覧。

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	新潟日建工科専門学校
設置者名	学校法人 信濃学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	事務局にて常時備え付けし、自由に閲覧できるものとする
収支計算書又は損益計算書	事務局にて常時備え付けし、自由に閲覧できるものとする
財産目録	事務局にて常時備え付けし、自由に閲覧できるものとする
事業報告書	事務局にて常時備え付けし、自由に閲覧できるものとする
監事による監査報告（書）	事務局にて常時備え付けし、自由に閲覧できるものとする

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	建築設計科(単位制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	60単位	36/単位	4/単位	2/単位	2/単位	16/単位
			60単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		56人	0人	1人	11人	12人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画） （概要） 2月中旬/ 校長により今年度の授業計画を評価  2月下旬/ 各教科担当により来年度のシラバスを執筆 （校長による今年度の評価を基に執筆）  3月上旬/ 講師会議にて来年度のシラバスの確認  3月下旬/ 完成・公表
成績評価の基準・方法 （概要） 下記規定に基づき、科目担当教員が成績評価を100点満点に換算し評価。 成績の分布状況については毎年2月に実施する卒業認定会議、毎年3月に実施する進級認定会議にて全教職員が周知・把握。 評価結果を前期末・後期末に各学生に通知。

<b>成績評価</b>				
(1) 科目担当教員は各試験およびレポート・作品その他に基づいて成績を評価する。				
(2) 授業期間をとおし、各科目ごとの出席時間数が、出席すべき時間数の4分の3未満の者は、原則としてその科目を不合格とする。なお、この判定は各科目の担当教員が行う。				
(3) 各科目の学習成績の評価は、学年末において次表により、優・良・可・不可の4段階評価に換算し、可以上を合格とする。合格した者には各科目の単位を認定する。				
評価(100点法)	100～80	79～70	69～60	59～0
標語	優	良	可	不可
<b>卒業・進級の認定基準</b>				
(概要) 毎年2月に全教職員で実施する卒業認定会議にて下記規定に基づき卒業を認定。				
<b>進級判定・卒業認定</b>				
(1) 進級するための条件				
① 全科目について単位を取得すること。				
② 1学年の学費の全額を納入していること。				
(2) 卒業するための条件				
① 全科目について単位を取得すること。				
② 在学年数が2年以上(4年以内)であること。ただし、休学の期間は在学年数に算入しない。				
③ 卒業までに必要な学費の全額を納入していること。				
<b>学修支援等</b>				
(概要)				

<b>卒業者数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)</b>			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
25人 (100%)	18人 ( 72%)	7人 ( 28%)	0人 ( 0%)
(主な就職、業界等) 住宅・建設業界			
(就職指導内容) 履歴書・面接指導・就職ガイダンスの開催等			
(主な学修成果(資格・検定等)) 二級施工管理技士(学科)・福祉住環境コーディネーター			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
55人	4人	7%
(中途退学の主な理由) 成績不振・進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談・三者面談の実施など		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	建築インテリアデザイン科 (単位制)	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	60単位	38/単位	2/単位	4/単位	2/単位	14/単位
			60単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
50人	31人	0人	1人	9人	10人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)				
(概要)				
2月中旬/ 校長により今年度の授業計画を評価				
2月下旬/ 各教科担当により来年度のシラバスを執筆 (校長による今年度の評価を基に執筆)				
3月上旬/ 講師会議にて来年度のシラバスの確認				
3月下旬/ 完成・公表				
成績評価の基準・方法				
(概要)				
下記規定に基づき、科目担当教員が成績評価を100点満点に換算し評価。 成績の分布状況については毎年2月に実施する卒業認定会議、毎年3月に実施する進級 認定会議にて全教職員が周知・把握。 評価結果を前期末・後期末に各学生に通知。				
<b>成績評価</b>				
(4) 科目担当教員は各試験およびレポート・作品その他に基づいて成績を評価する。				
(5) 授業期間をとおし、各科目ごとの出席時間数が、出席すべき時間数の4分の3未満 の者は、原則としてその科目を不合格とする。なお、この判定は各科目の担当教員が 行う。				
(6) 各科目の学習成績の評価は、学年末において次表により、優・良・可・不可の4段階 評定に換算し、可以上を合格とする。合格した者には各科目の単位を認定する。				
評価(100点法)	100～80	79～70	69～60	59～0

	標語	優	良	可	不可
卒業・進級の認定基準					
(概要) 毎年2月に全教職員で実施する卒業認定会議にて下記規定に基づき卒業を認定。					
<b>進級判定・卒業認定</b>					
(3) 進級するための条件					
① 全科目について単位を取得すること。					
② 1学年の学費の全額を納入していること。					
(4) 卒業するための条件					
① 全科目について単位を取得すること。					
② 在学年数が2年以上(4年以内)であること。ただし、休学の期間は在学年数に算入しない。					
③ 卒業までに必要な学費の全額を納入していること。					
学修支援等					
(概要)					

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
18人 (100%)	13人 (72%)	5人 (28%)	人 (0%)
(主な就職、業界等) 住宅・建設業界			
(就職指導内容) 履歴書・面接指導・就職ガイダンスの開催等			
(主な学修成果(資格・検定等)) リビングスタイリスト、インテリアコーディネーター			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
29人	0人	0%

(中途退学の主な理由)						
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談・三者面談の実施など						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業	工業専門課程	大工測量科(単位制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類			
			講義	演習	実習	実験
2年	昼	58 単位	36/単位	0/単位	10/単位	0/単位
			58 単位			12/単位
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30人	7人	0人	1人	9人	10人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)					
(概要)					
2月中旬/ 校長により今年度の授業計画を評価					
2月下旬/ 各教科担当により来年度のシラバスを執筆 (校長による今年度の評価を基に執筆)					
3月上旬/ 講師会議にて来年度のシラバスの確認					
3月下旬/ 完成・公表					
成績評価の基準・方法					
(概要)					
下記規定に基づき、科目担当教員が成績評価を100点満点に換算し評価。 成績の分布状況については毎年2月に実施する卒業認定会議、毎年3月に実施する進級 認定会議にて全教職員が周知・把握。 評価結果を前期末・後期末に各学生に通知。					
<b>成績評価</b>					
(7) 科目担当教員は各試験およびレポート・作品その他に基づいて成績を評価する。					
(8) 授業期間をとおし、各科目ごとの出席時間数が、出席すべき時間数の4分の3未満 の者は、原則としてその科目を不合格とする。なお、この判定は各科目の担当教員が 行う。					
(9) 各科目の学習成績の評価は、学年末において次表により、優・良・可・不可の4段階 評定に換算し、可以上を合格とする。合格した者には各科目の単位を認定する。					
評価(100点法)	100～80	79～70	69～60	59～0	
標語	優	良	可	不可	
卒業・進級の認定基準					

<p>(概要) 毎年2月に全教職員で実施する卒業認定会議にて下記規定に基づき卒業を認定。</p> <p><b>進級判定・卒業認定</b></p> <p>(5) 進級するための条件</p> <p>① 全科目について単位を取得すること。 ② 1学年の学費の全額を納入していること。</p> <p>(6) 卒業するための条件</p> <p>① 全科目について単位を取得すること。 ② 在学年数が2年以上(4年以内)であること。ただし、休学の期間は在学年数に算入しない。 ③ 卒業までに必要な学費の全額を納入していること。</p>
学修支援等
(概要)

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 住宅・建設業界			
(就職指導内容) 履歴書・面接指導・就職ガイダンスの開催等			
(主な学修成果 (資格・検定等) ) 二級大工技能士・三級大工技能士			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
(中途退学の主な理由) 成績不振・進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談・三者面談の実施など		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	建築設計研究科 (単位制)				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	31単位	17/単位	0/単位	1単位	0単位	13単位
			31単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		33人	0人	1人	3人	4人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)					
(概要)					
2月中旬/ 校長により今年度の授業計画を評価					
2月下旬/ 各教科担当により来年度のシラバスを執筆 (校長による今年度の評価を基に執筆)					
3月上旬/ 講師会議にて来年度のシラバスの確認					
3月下旬/ 完成・公表					
成績評価の基準・方法					
(概要)					
下記規定に基づき、科目担当教員が成績評価を100点満点に換算し評価。 成績の分布状況については毎年2月に実施する卒業認定会議、毎年3月に実施する進級 認定会議にて全教職員が周知・把握。 評価結果を前期末・後期末に各学生に通知。					
<b>成績評価</b>					
(10) 科目担当教員は各試験およびレポート・作品その他に基づいて成績を評価する。					
(11) 授業期間をとおし、各科目ごとの出席時間数が、出席すべき時間数の4分の3未満 の者は、原則としてその科目を不合格とする。なお、この判定は各科目の担当教員が 行う。					
(12) 各科目の学習成績の評価は、学年末において次表により、優・良・可・不可の4段階 評定に換算し、可以上を合格とする。合格した者には各科目の単位を認定する。					
評価(100点法)	100～80	79～70	69～60	59～0	
標語	優	良	可	不可	
卒業・進級の認定基準					
(概要)					
毎年2月に全教職員で実施する卒業認定会議にて下記規定に基づき卒業を認定。					
<b>進級判定・卒業認定</b>					
(7) 進級するための条件					
① 全科目について単位を取得すること。					

② 1 学年の学費の全額を納入していること。 (8) 卒業するための条件 ① 全科目について単位を取得すること。 ② 在学年数が 2 年以上(4 年以内)であること。ただし、休学の期間は在学年数に算入しない。 ③ 卒業までに必要な学費の全額を納入していること。
学修支援等
(概要)

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
23 人 (100%)	0 人 ( 0%)	22 人 ( 96%)	1 人 ( 4%)
(主な就職、業界等) 住宅・建設業界			
(就職指導内容) 履歴書・面接指導・就職ガイダンスの開催等			
(主な学修成果 (資格・検定等) ) 二級建築士、インテリアコーディネーター			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
23 人	0 人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談・三者面談の実施など		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	建築士養成科 (単位制)				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	夜	40 単位	26/単位	0/単位	0 単位	2 単位	12 単位
			単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80 人		21 人	0 人	1 人	1 人	2 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)					
(概要)					
2月中旬/ 校長により今年度の授業計画を評価					
2月下旬/ 各教科担当により来年度のシラバスを執筆 (校長による今年度の評価を基に執筆)					
3月上旬/ 講師会議にて来年度のシラバスの確認					
3月下旬/ 完成・公表					
成績評価の基準・方法					
(概要)					
下記規定に基づき、科目担当教員が成績評価を100点満点に換算し評価。 成績の分布状況については毎年2月に実施する卒業認定会議、毎年3月に実施する進級 認定会議にて全教職員が周知・把握。 評価結果を前期末・後期末に各学生に通知。					
<b>成績評価</b>					
(13) 科目担当教員は各試験およびレポート・作品その他に基づいて成績を評価する。					
(14) 授業期間をとおし、各科目ごとの出席時間数が、出席すべき時間数の4分の3未満 の者は、原則としてその科目を不合格とする。なお、この判定は各科目の担当教員が 行う。					
(15) 各科目の学習成績の評価は、学年末において次表により、優・良・可・不可の4段階 評定に換算し、可以上を合格とする。合格した者には各科目の単位を認定する。					
評価(100点法)	100～80	79～70	69～60	59～0	
標語	優	良	可	不可	
卒業・進級の認定基準					
(概要)					
毎年2月に全教職員で実施する卒業認定会議にて下記規定に基づき卒業を認定。					
<b>進級判定・卒業認定</b>					
(9) 進級するための条件					
① 全科目について単位を取得すること。					

② 1学年の学費の全額を納入していること。 (10) 卒業するための条件 ① 全科目について単位を取得すること。 ② 在学年数が2年以上(4年以内)であること。ただし、休学の期間は在学年数に算入しない。 ③ 卒業までに必要な学費の全額を納入していること。
学修支援等
(概要)

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
5人 (100%)	0人 (0%)	5人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 住宅・建設業界			
(就職指導内容) 履歴書・面接指導・就職ガイダンスの開催等			
(主な学修成果 (資格・検定等) )			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
14人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談・三者面談の実施など		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他 (実験実習費)	備考 (任意記載事項)
建築設計科	150,000 円	800,000 円	150,000 円	
建築インテリアデザイン科	150,000 円	800,000 円	150,000 円	
大工測量科	150,000 円	800,000 円	150,000 円	
建築設計研究科	150,000 円	800,000 円	150,000 円	
建築士養成科	20,000 円	350,000 円	80,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				
本校卒業生が建築設計研究科に入学する場合は、入学金を免除。				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.niigatanikken.com/disclose.php">https://www.niigatanikken.com/disclose.php</a>		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 学生が建築・インテリアデザイン・ITに関する質の高い実践的な職業教育を享受できるよう、学校運営の改善と発展を目指し、教育水準の保証と向上を図ることが重要である。このことから、学校の教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成の適切さ等について評価を行い、その結果に基づき、学校運営の改善を図っていく。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
(企業・業界団体)	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 3 年 3 月 31 日	
(卒業生)	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 3 年 3 月 31 日	
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.niigatanikken.com/disclose.php">https://www.niigatanikken.com/disclose.php</a>		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.niigatanikken.com/">https://www.niigatanikken.com/</a>
--